

計画の目標値等の進捗状況

(子ども・子育て支援事業計画のうち、法定事業のみ)

1. 教育・保育施設及び地域型保育事業

2. 地域子ども・子育て支援事業

- (1) 利用者支援事業【新規】
- (2) 地域子育て支援拠点事業【充実】
- (3) 妊婦健康診査事業
- (4) こんにちは赤ちゃん訪問（乳児家庭全戸訪問事業）
- (5) 養育支援訪問事業・子どもを守るネットワーク機能強化事業【拡充】
- (6) 子育て短期支援事業
- (7) 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター）
- (8) 一時預かり事業【拡充】
- (9) 延長保育事業
- (10) 病児・病後児保育事業【新規】
- (11) 放課後児童健全育成事業【拡充】
- (12) 実費徴収に係る補足給付を行う事業【新規】
- (13) 多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業【新規】

【評価指標】

- A…計画通り又は計画以上に進んでいる。
- B…計画通り進んでいるが、需要増などの課題がある。
- C…計画を下回っている。計画や需要に課題が多い。

1. 教育・保育施設及び地域型保育事業

①提供区域：「一・二中学校区」

(単位:人)

区 分	平成27年度				平成28年度				平成29年度				
	1号	2号	3号		1号	2号	3号		1号	2号	3号		
	3～5歳 教育のみ	3～5歳 保育の 必要性あり	0歳	1～2歳 保育の必要性あり	3～5歳 教育のみ	3～5歳 保育の 必要性あり	0歳	1～2歳 保育の必要性あり	3～5歳 教育のみ	3～5歳 保育の 必要性あり	0歳	1～2歳 保育の必要性あり	
①量の見込み	477	406	49	235	456	389	49	233	441	375	48	228	
②確保の方策	特定教育・保育施設	60	385	41	196	200	415	61	243	200	415	61	243
	新制度に移行しない幼稚園	480	—	—	—	340	—	—	—	340	—	—	—
	特定地域型保育事業	—	—	3	9	—	—	3	9	—	—	3	9
	計	540	385	44	205	540	415	64	252	540	415	64	252
差(②-①)	63	-21	-5	-30	84	26	15	19	99	40	16	24	
実績値	特定教育・保育施設	43	389	62	229	31	411	67	248	43	416	50	256
	新制度に移行しない幼稚園	340	—	—	—	328	—	—	—	354	—	—	—
	特定地域型保育事業	—	—	2	11	—	—	3	14	—	0	1	31
	計	383	389	64	240	359	411	70	262	397	416	51	287
	待機児童	—	1	3	12	—	5	8	13	—	2	0	8
	評価	A	A	B	B	A	C	B	B	A	B	C	B

区 分	平成30年度				平成31年度				
	1号	2号	3号		1号	2号	3号		
	3～5歳 教育のみ	3～5歳 保育の 必要性あり	0歳	1～2歳 保育の必要性あり	3～5歳 教育のみ	3～5歳 保育の 必要性あり	0歳	1～2歳 保育の必要性あり	
①量の見込み	407	392	46	274	399	385	45	255	
②確保の方策	特定教育・保育施設	223	477	68	240	223	477	68	240
	新制度に移行しない幼稚園	325	—	—	—	325	—	—	—
	特定地域型保育事業	—	—	9	41	—	—	9	41
	計	548	477	77	281	548	477	77	281
差(②-①)	141	85	31	7	149	92	32	26	
実績値	特定教育・保育施設								
	新制度に移行しない幼稚園								
	特定地域型保育事業								
	計								
待機児童									
評価									

②提供区域：「三・四中学校区」

(単位:人)

区 分	平成27年度				平成28年度				平成29年度				
	1号	2号	3号		1号	2号	3号		1号	2号	3号		
	3～5歳	3～5歳	0歳	1～2歳	3～5歳	3～5歳	0歳	1～2歳	3～5歳	3～5歳	0歳	1～2歳	
	教育のみ	保育の 必要性あり	保育の必要性あり		教育のみ	保育の 必要性あり	保育の必要性あり		教育のみ	保育の 必要性あり	保育の必要性あり		
①量の見込み	496	422	50	239	475	404	49	236	459	391	49	232	
②確保の方策	特定教育・保育施設	122	326	39	169	185	331	39	169	287	349	39	169
	新制度に移行しない幼稚園	823	—	—	—	749	—	—	—	605	—	—	—
	特定地域型保育事業	—	—	12	22	—	—	12	22	—	—	12	22
	計	945	326	51	191	934	331	51	191	892	349	51	191
差 (②-①)	449	-96	1	-48	459	-73	2	-45	433	-42	2	-41	
実績値	特定教育・保育施設	48	315	45	177	102	326	50	192	119	328	37	176
	新制度に移行しない幼稚園	573	—	—	—	501	—	—	—	533	—	—	—
	特定地域型保育事業	—	4	2	15	—	2	3	29	—	2	7	51
	計	621	319	47	192	603	328	53	221	652	330	44	227
	待機児童	—	0	4	9	—	1	3	17	—	0	1	7
	評価	A	A	C	A	A	C	B	B	A	C	C	A

区 分	平成30年度				平成31年度				
	1号	2号	3号		1号	2号	3号		
	3～5歳	3～5歳	0歳	1～2歳	3～5歳	3～5歳	0歳	1～2歳	
	教育のみ	保育の 必要性あり	保育の必要性あり		教育のみ	保育の 必要性あり	保育の必要性あり		
①量の見込み	677	395	42	237	682	400	42	231	
②確保の方策	特定教育・保育施設	210	343	49	176	210	343	49	176
	新制度に移行しない幼稚園	677	57	—	—	677	57	—	—
	特定地域型保育事業	—	—	18	50	—	—	18	50
	計	887	400	67	226	887	400	67	226
差 (②-①)	210	5	25	-11	205	0	25	-5	
実績値	特定教育・保育施設								
	新制度に移行しない幼稚園								
	特定地域型保育事業								
	計								
	待機児童								
評価									

③全市（「一・二中学校区」・「三・四中学校区」合計）

（単位：人）

区 分	平成27年度				平成28年度				平成29年度				
	1号	2号	3号		1号	2号	3号		1号	2号	3号		
	3～5歳	3～5歳	0歳	1～2歳	3～5歳	3～5歳	0歳	1～2歳	3～5歳	3～5歳	0歳	1～2歳	
	教育のみ	保育の 必要性あり	保育の必要性あり		教育のみ	保育の 必要性あり	保育の必要性あり		教育のみ	保育の 必要性あり	保育の必要性あり		
①量の見込み	973	828	99	474	931	793	98	469	900	766	97	460	
②確保の方策	特定教育・保育施設	182	711	80	365	385	746	100	412	487	764	100	412
	新制度に移行しない幼稚園	1,303	—	—	—	1,089	—	—	—	945	—	—	—
	特定地域型保育事業	—	—	15	31	—	—	15	31	—	—	15	31
	計	1,485	711	95	396	1,474	746	115	443	1,432	764	115	443
差（②－①）	512	-117	-4	-78	543	-47	17	-26	532	-2	18	-17	
実績値	特定教育・保育施設	91	704	107	406	133	737	117	440	162	744	87	432
	新制度に移行しない幼稚園	913	—	—	—	829	—	—	—	887	—	—	—
	特定地域型保育事業	—	4	4	26	—	2	6	43	—	2	8	82
	計	1,004	708	111	432	962	739	123	483	1,049	746	95	514
	待機児童	—	1	7	21	—	6	11	30	—	2	1	15
	評価	A	C	B	A	A	C	B	B	A	C	C	B

区 分	平成30年度				平成31年度				
	1号	2号	3号		1号	2号	3号		
	3～5歳	3～5歳	0歳	1～2歳	3～5歳	3～5歳	0歳	1～2歳	
	教育のみ	保育の 必要性あり	保育の必要性あり		教育のみ	保育の 必要性あり	保育の必要性あり		
①量の見込み	1,084	787	88	511	1,081	785	87	486	
②確保の方策	特定教育・保育施設	433	820	117	416	433	820	117	416
	新制度に移行しない幼稚園	1,002	57	—	—	1,002	57	—	—
	特定地域型保育事業	—	—	27	91	—	—	27	91
	計	1,435	877	144	507	1,435	877	144	507
差（②－①）	351	90	56	-4	354	92	57	21	
実績値	特定教育・保育施設								
	新制度に移行しない幼稚園								
	特定地域型保育事業								
	計								
待機児童									
評価									

・評価内容

	H27年度評価内容	H28年度評価内容	H29年度評価内容	H30年度評価内容	H31年度評価内容
1号	実績値が見込値を上回っており、需要を満たしているため A	実績値が見込値を上回っており、需要を満たしているため A	実績値が見込値を上回っており、需要を満たしているため A		
2号	実績値が確保方策を下回っている。また、実績値計と待機児童を合した保育の量と見込値に差があり、計画に課題があるため C	実績値が確保方策を下回っている。また、実績値計と待機児童を合した保育の量と見込値に差があり、計画に課題があるため C	実績値が確保方策を下回っている。また、実績値計と待機児童を合した保育の量と見込値に差があり、計画に課題があるため C		
3号 (0歳)	実績値が確保方策を上回っているため計画通りであるが、実績値と待機児童を合した保育の量が見込値を上回っており、需要増の課題があるため B	実績値が確保方策を上回っているため計画通りであるが、実績値と待機児童を合した保育の量が見込値を上回っており、需要増の課題があるため B	実績値と量の見込値はほぼ同数であるが、実績値が確保方策を下回っているため C		
3号 (1,2歳)	実績値が確保方策を上回っているため計画通り、また、実績値計と待機児童を合した保育の量が見込値の範囲内であるため A	実績値が確保方策を上回っているため計画通りであるが、実績値と待機児童を合した保育の量が見込値を上回っており、需要増の課題があるため B	実績値が確保方策を上回っているため計画通りであるが、実績値と待機児童を合した保育の量が見込値を上回っており、需要増の課題があるため B		

・特定教育・保育施設及び地域型保育施設にかかる施設型給付費

	H27年度決算額		H28年度決算額		H29年度決算額		
	特定教育・保育施設	地域型保育施設	特定教育・保育施設	地域型保育施設	特定教育・保育施設	地域型保育施設	
財源内訳	国費	267,696,105	39,258,395	277,753,954	53,631,265	299,140,495	114,726,200
	府費	133,848,052	19,629,197	143,848,047	26,815,632	156,095,567	57,363,100
	一般財源	255,996,913	27,817,998	273,927,559	35,814,963	268,642,247	73,215,030
	保育料	186,299,160	—	205,367,570	—	237,616,510	27,292,630
	合計	843,840,230	86,705,590	900,897,130	116,261,860	961,494,819	272,596,960

2. 地域子ども・子育て支援事業

(1) 利用者支援事業【新規】

基本目標	1. すべての子育て家庭を支える まちづくり						
基本施策	2. 多様なニーズに応じた保育サービスの充実						
事業内容	子ども及びその保護者が、多様な子育て支援事業等の中から適切なものを選択し、利用できる相談支援体制の構築						
担当課	こども園課、子育て支援課、健康増進課						
年次計画(計画値、実績値)							
	区分	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画値 (か所数)	量の見込み(A)	0	2	2	2	2	2
	確保方策	—	0	1	2	2	2
	過不足		-2	-1	0	0	0
実績値	実施か所数(B)		0	1	2		
財源内訳 (円)	国費	—	0	1,348,000	3,738,000		
	府費	—	0	1,348,000	3,738,000		
	一般財源	—	0	1,462,919	5,669,304		
	合計	—	0	4,158,919	13,145,304		
評価		—	A	A	A		
(B)2 ÷ (A)2 × 100 = 100%							
成果							
H29	平成29年5月より利用者支援事業(基本型)を交野市立地域子育て支援センター内に開設した。各機関と連携を取りながら支援を実施した。 母子保健型と基本型の実施機関で定期的に会議の場を設けたことで、支援が必要な家庭の情報を共有し、支援に活用した。						
課題・対応							
利用者支援事業の周知に努めるとともに子育てに関するあらゆる情報についての情報収集及び更なる連携に努める。 妊婦の課題やニーズに対応するために、妊娠届時に、妊娠・出産マイプランシートの作成を通して、妊娠・出産・育児に関する情報提供や助言を行い、必要に応じて支援につなげる予定							

(2) 地域子育て支援拠点事業【拡充】

基本目標	1. すべての子育て家庭を支える まちづくり						
基本施策	2. 多様なニーズに応じた保育サービスの充実						
事業内容	就学前の児童及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報提供、助言等を行うとともに、子育て講座、イベント等を実施 【市内4か所(中学校区毎に設置)】 週5日開設(第一中学校区)交野市立地域子育て支援センター(第三中学校区)星田地域子育て支援センター 週3日開設(第二中学校区)ほらりすひろば(第四中学校区)つどいの広場 ※ほらりすひろば 平成29年10月から週5日開設						
担当課	子育て支援課						
年次計画(計画値、実績値)							
	区分	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画値 (親の延べ人数)	量の見込み(A)	13,057	12,460	12,254	14,443	15,032	14,415
	確保方策	—	13,000	13,000	13,796	14,591	14,591
	過不足		540	746	-647	-441	176
実績値	実施か所数 年間延べ利用 組数(B)	4か所 計 13,057	4か所 計 13,082	4か所 計 13,720	4か所 計 14,725		
財源内訳 (円)	国費		7,315,000	7,351,000	8,782,000		
	府費		7,316,000	7,351,000	8,692,000		
	一般財源		7,319,648	7,351,711	8,604,983		
	合計		21,950,648	22,053,711	26,078,983		
評価			B	B	B		
(B) 14,725 ÷ (A) 14,443 × 100 = 102.0%							
成果							
H29	平成29年10月から、第二中学校区の拠点を第1児童センターに週5日で常設した。 各拠点では、子育て家庭の交流の場として親同士や拠点スタッフと子育ての悩みや相談、情報交換ができ、くつろぎの場となっている。						
課題・対応							
平成29年度に計画の中間年で第二中学校区の拠点事業が週3回から週5回に常設となったことにより、量の見込みと確保方策の計画値の見直しを行った。引き続き、内容の充実を図るとともに、子育て親子が安心して利用できる場の提供に努める。							

(3)妊婦健康診査事業

基本目標	1. すべての子育て家庭を支える まちづくり						
基本施策	1. 妊娠・出産・育児の切れ目のない支援						
事業内容	妊婦健康診査費用の助成						
担当課	健康増進課						
年次計画(計画値、実績値)							
	区分	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画値 (延べ回数)	量の見込み(A)	6,332	7,252	7,168	7,070	7,000	6,986
	確保方策	—	7,252	7,168	7,070	7,000	6,986
	過不足		0	0	0	0	0
実績値	年間延べ回数(B)	6,332	7,002	6,603	6,940		
財源内訳 (円)	国費		0	0	0		
	府費		0	0	0		
	一般財源		50,982,963	47,758,291	48,138,010		
	合計		50,982,963	47,758,291	48,138,010		
評価		A	A	A			
(B)6,940 ÷ (A)7,070 × 100 = 98.2%							
成果							
H29	全ての妊婦が妊婦健康診査を必要回数受診できるように受診補助を行うことで、経済的問題を抱えている妊婦の健診未受診による母子の出産に伴うリスクを軽減し、安心・安全な出産を支援した。母子手帳発行数 591人、妊婦健診1回目受診件数 585人のため、ほとんどの妊婦が健診を受診していることが推測される。						
課題・対応							
今後も引き続き、より安心して健やかな妊娠出産ができるよう、公費負担額を増額し、全ての妊婦に対して14回の公費負担を確保する。							

(4)こんにちは赤ちゃん訪問(乳児家庭全戸訪問事業)

基本目標	1. すべての子育て家庭を支える まちづくり						
基本施策	1. 妊娠・出産・育児の切れ目のない支援						
事業内容	生後0～4か月未満児の家庭を対象に訪問支援						
担当課	健康増進課						
年次計画(計画値、実績値)							
	区分	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画値 (実人数)	量の見込み(A)	542	518	512	505	500	498
	確保方策	—	518	512	505	500	498
	過不足		0	0	0	0	0
実績値	実人数(B)	542	590	551	542		
財源内訳 (円)	国費		694,000	706,000	787,000		
	府費		694,000	706,000	787,000		
	一般財源		696,694	706,539	788,608		
	合計		2,084,694	2,118,539	2,362,608		
評価		A	A	A			
(B)542 ÷ (A)505 × 100 = 107.3%							
成果							
H29	里帰り出産家庭への訪問等があり、計画値より実績が上回る結果となった。542件中、190件が要フォローとなり、4か月児健診までに赤ちゃん訪問を実施することで、支援の必要な家庭に早期接触し、早期フォローにつなげることができている。						
課題・対応							
依頼がない場合には、主任児童委員・民生委員児童委員によるこんにちは赤ちゃん訪問を行っていたが、12件と少ない。今後は、こんにちは赤ちゃん訪問実施時に、同意が得られた家庭に対して、後日主任児童委員・民生委員児童委員が訪問にて、相談窓口や遊び場等の情報提供をする「ようこそベビーちゃん事業」へ変更する。							

(5) 養育支援訪問事業・子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業【拡充】

基本目標	1. すべての子育て家庭を支える まちづくり						
基本施策	3. 人権教育及び児童虐待問題対応の充実						
事業内容	保健師・助産師・保育士等が居宅を訪問し養育に関する指導、助言などを実施 要保護児童対策地域協議会の機能強化を図る						
担当課	子育て支援課、健康増進課						
年次計画(計画値、実績値)							
	区分	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画値 (実人数)	量の見込み(A)	1	5	5	5	5	5
	確保方策	—	5	5	5	5	5
	過不足		0	0	0	0	0
実績値	実人数(B)		1	0	0		
財源内訳 (円)	国費		257,000	1,012,000	1,039,000		
	府費		257,000	1,012,000	981,000		
	一般財源		259,620	1,014,066	925,921		
	合計		773,620	3,038,066	2,945,921		
	評価		A	A	A		
(B)0 ÷ (A)5 × 100 = 0 %							
成果							
H29	養育支援訪問事業:計画値を確保できる体制を整えた。平成30年度に育児家事援助の実施に向け調整を行った。						
課題・対応							
養育支援訪問、育児家事援助の実施のため要綱改正等の準備を行った。子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業と共に事業推進に取り組む。							

(6) 子育て短期支援事業

基本目標	1. すべての子育て家庭を支える まちづくり						
基本施策	2. 多様なニーズに応じた保育サービスの充実						
事業内容	一時的に保育ができない時に一定期間子どもの預かりを実施						
担当課	子育て支援課						
年次計画(計画値、実績値)							
	区分	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画値 (延べ日数)	量の見込み(A)	0	12	12	12	12	12
	確保方策	—	12	12	12	12	12
	過不足		0	0	0	0	0
実績値	延べ日数(B)	0	7	13	9		
財源内訳 (円)	国費		11,000	84,000	5,500		
	府費		11,000	84,000	14,000		
	一般財源		16,500	120,150	30,000		
	合計		38,500	288,150	49,500		
	評価		A	A	A		
(B)9 ÷ (A)12 × 100 = 75%							
成果							
H29	計画値を確保できる体制を整えた。市内に児童養護施設がないため、市外の児童養護施設と契約をし、受入先を確保している。(ショートステイ:7か所 トワイライトステイ:6か所と契約)						
課題・対応							
平成30年度から契約施設を1つ増やし、2歳児未満児対応可能施設を増やす。							

(7)子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター)

基本目標	3. 地域ぐるみの子育ち・子育て支援が豊かな まちづくり						
基本施策	3. 地域における子育て支援の充実						
事業内容	育児の援助を受けたい人と行いたい人が会員となり、ファミリー・サポート・センターが仲介・紹介し、会員同士が育児を支え合う						
担当課	子育て支援課						
年次計画(計画値、実績値)							
	区分	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
就学前児童 計画値 (延べ人数)	量の見込み(A)	1,944	2,225	2,195	2,168	2,145	2,125
	確保方策	—	2,225	2,195	2,168	2,145	2,125
	過不足		0	0	0	0	0
実績値	延べ人数(B)	1,944	706	793	862		
小学校児童 計画値 (延べ人数)	量の見込み(C)	1,287	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
	確保方策		1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
	過不足		0	0	0	0	0
実績値	延べ人数(D)	1,287	1,334	1,511	1,428		
財源内訳 (円)	国費		1,310,000	1,310,000	1,466,000		
	府費		1,310,000	1,310,000	1,324,000		
	一般財源		1,312,000	1,312,000	1,183,400		
	合計		3,932,000	3,932,000	3,973,400		
評価			A	A	A		
$(B)862 \div (A)2,168 \times 100 = 39.8\%$ $(D)1,428 \div (C)1,300 \times 100 = 109.8\%$ $((B)+(D))2,290 \div ((A)+(C))3,468 \times 100 = 66.0\%$							
成果							
H29	全体的な供給体制は確保 会員数669人、提供会員128人						
課題・対応							
提供会員が十分に確保されているとは言えず、会員確保、養成研修等の周知を引き続き行う必要がある。							

(8)一時預かり事業【拡充】

基本目標	1. すべての子育て家庭を支える まちづくり						
基本施策	2. 多様なニーズに応じた保育サービスの充実						
事業内容	保護者の就労形態の多様化に伴う短時間及び継続的な保育や、保護者の疾病・通院等による緊急時の一時的な保育、保護者のリフレッシュ及び冠婚葬祭等による保育需要に対応する。						
担当課	こども園課、子育て支援課						
年次計画(計画値、実績値)							
	区分	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1号認定 幼稚園 計画値 (延べ人数)	量の見込み(A)	—	973	931	900	5,054	5,054
	確保方策	—	973	931	900	5,054	5,054
	過不足		0	0	0	0	0
実績値	延べ人数(B)	—	1,140	2,421	3,143		
2号認定 幼稚園 計画値 (延べ人数)	量の見込み(C)	—	30,000	28,800	27,600	26,700	26,100
	確保方策	—	30,000	28,800	27,600	26,700	26,100
	過不足		0	0	0	0	0
実績値	延べ人数(D)		86	143	361		
その他 計画値 (延べ人数)	量の見込み(E)	1,670	13,651	13,273	12,933	12,674	12,472
	確保方策	—	13,651	13,273	12,933	12,674	12,472
	過不足		-451	-194	47	488	877
実績値	延べ人数(F)	1,670	1,858	1,834	1,816		
財源内訳 (円)	国費		1,928,000	2,300,000	2,074,000		
	府費		1,928,000	2,300,000	2,074,000		
	一般財源		6,659,000	6,879,000	6,597,613		
	合計		10,515,000	11,479,000	10,745,613		
評価			A	A	A		
$(B)3,143 \div (A)900 \times 100 = 349.2\%$ $(D)361 \div (C)27,600 \times 100 = 1.3\%$ $(F)1,816 \div (E)12,933 \times 100 = 14.0\%$							
成果							
H29	幼稚園の預かり保育(通常の保育時間を超えて自園の児童を預かるもの)と保育所等での一時預かり(保育所に入所していない児童を預かるもの)を実施しました。 ※幼稚園の預かり保育実施園: 公立認定こども園、ふじがお幼稚園、春日丘幼稚園(広域) ※保育所等での一時預かり実施場所: 交野保育園、星田こども園、星の子ルーム						
課題・対応							
潜在的に2号認定を必要としている人数の把握が困難。 上記課題により、1号認定幼稚園の実績値が多くなり、2号認定幼稚園の実績値が少なくなっている。 今後の計画において見直しを行う。							

(9) 延長保育事業

基本目標	1. すべての子育て家庭を支える まちづくり						
基本施策	2. 多様なニーズに応じた保育サービスの充実						
事業内容	延長保育を必要とする保育所児の保育						
担当課	こども園課						
年次計画(計画値、実績値)							
	区分	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画値 (実人数)	量の見込み(A)	831	710	681	655	489	478
	確保方策	—	710	681	655	489	478
	過不足		0	0	0	0	0
実績値	実人数(B)	831	450	495	551		
財源内訳 (円)	国費		1,447,000	1,346,000	995,000		
	府費		1,447,000	1,346,000	995,000		
	一般財源		1,448,000	1,347,360	995,572		
	合計		4,342,000	4,039,360	2,985,572		
評価			A	A	A		
(B)551 ÷ (A) 655 × 100 = 84.1%							
成果							
H29	実績値が確保方策を下回り、利用率が84.1%となった。 全ての認定こども園において事業の実施を行い、保護者のニーズに対応できた。						
課題・対応							
引き続き延長保育が提供できる体制の確保を行う。							

(10) 病児・病後児保育事業【新規】

基本目標	1. すべての子育て家庭を支える まちづくり						
基本施策	2. 多様なニーズに応じた保育サービスの充実						
事業内容	病気の症状安定期や回復期に集団保育が困難で、保護者が就労等により児童を家庭で養育できない時に一時的に保育・看護を実施						
担当課	子育て支援課、こども園課						
年次計画(計画値、実績値)							
	区分	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画値 (延べ人数)	量の見込み(A)	0	725	695	668	645	625
	確保方策	—	600	1,200	1,200	1,200	1,200
	過不足		-125	505	532	555	575
実績値	延べ人数(B)	0	101	374	401		
財源内訳 (円)	国費		1,708,000	2,234,000	4,749,000		
	府費		1,708,000	2,234,000	2,913,000		
	一般財源		1,708,600	2,237,000	1,078,500		
	合計		5,124,600	6,705,000	8,740,500		
評価			A	A	A		
(B)401 ÷ (A) 668 × 100 = 60.0%							
成果							
H29	実績値は、確保方策を下回り利用実績は60.0%となった。 登録者数は、平成30年度3月末現在で336人。						
課題・対応							
利用登録該当者への事業周知に努める。							

(11)放課後児童健全育成事業【拡充】

基本目標	1. すべての子育て家庭を支える まちづくり						
基本施策	2. 多様なニーズに応じた保育サービスの充実						
事業内容	放課後児童会の実施						
担当課	青少年育成課						
年次計画(計画値、実績値)							
	区分	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画値 (実人数)	量の見込み(A)	638	721	692	665	710	695
	確保方策	—	810	810	810	890	890
	過不足		89	118	145	180	195
実績値	1～3年登録数	638	585	575	589		
	4～6年登録数	0	129	144	146		
	合計(B)	638	714	719	735		
財源内訳 (円)	国費		31,344,000	30,990,000	32,922,000		
	府費		31,344,000	30,990,000	32,922,000		
	一般財源		31,880,219	30,990,330	36,489,483		
	合計		94,568,219	92,970,330	102,333,483		
評価		A	B	B			
(B)735÷665(A)×100=110.5%							
成果							
H29	平成28年度に実施した小学校長期休業期間に加えて、平成29年度からは土曜日及び代休日等においても、開会前の午前8時から児童が施設内に入室できるよう、開錠と施設内での児童見守り事業を拡充して実施した。						
課題・対応							
「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」(平成27年4月1日施行)に基づいて、同条例で規定された5年間の経過措置期間中に、運営基準を遵守することができるよう、安全確保及びより良い環境の整備に努める。							

(12)実費徴収に係る補足給付を行う事業【新規】

基本目標	1. すべての子育て家庭を支える まちづくり						
基本施策	2. 多様なニーズに応じた保育サービスの充実						
事業内容	低所得者への給食費・行事費等の補助を実施。						
担当課	こども園課						
年次計画(計画値、実績値)							
	区分	平成25年度	平成27年度	平成28年度 (実績)	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画値 (延月数)	量の見込み(A)			19	20	20	20
	確保方策			19	20	20	20
	過不足			0	0	0	0
実績値	1号対象者			2	0		
	2・3号対象者			17	13		
	合計			19	13		
財源内訳 (円)	国費			105,000	31,000		
	府費			105,000	31,000		
	一般財源			105,924	31,795		
	合計			315,924	93,795		
評価			A	A			
(B)13÷(A)20×100=65%							
成果							
H29	補助対象者は生活保護受給者。 対象者へ実費徴収に対する補助を行った。						
課題・対応							
引き続き関係機関に協力してもらい、事業の継続を行う。							

(13)多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業【新規】

事業内容 特定教育・保育施設等への多様な事業者の新規参入を支援するほか、私立認定こども園における特別な支援が必要な子どもの受入体制を構築し、良質かつ適切な教育・保育等の提供体制の確保を図る。

確保方策 国において実施要綱等を検討中であり、その内容等に応じ、事業促進に努めます。

平成29年度実績現在のところ実施予定はありませんが、今後、実施について検討。